

## 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の1様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	148,898,525	152,062,355	△3,163,830	流動負債	45,281,136	46,709,436	△1,428,300
現金預金	51,183,567	55,502,107	△4,318,540	事業未払金	43,035,770	43,442,775	△407,005
事業未収金	96,134,314	94,945,966	1,188,348	預り金	2,245,366	3,266,661	△1,021,295
立替金	1,569,099	1,595,844	△26,745	固定負債	136,421,661	162,167,742	△25,746,081
仮払金	11,545	18,438	△6,893	設備資金借入金	50,520,000	76,580,000	△26,060,000
固定資産	1,121,231,800	1,145,272,214	△24,040,414	退職給付引当金	24,821,880	22,088,280	2,733,600
基本財産	916,876,386	960,697,247	△43,820,861	長期未払金	19,447,200	22,546,800	△3,099,600
土地	146,470,286	146,563,912	△93,626	長期預り金	41,632,581	40,952,662	679,919
建物	1,658,711,867	1,658,711,867		負債の部合計	181,702,797	208,877,178	△27,174,381
減価償却累計額 △	888,305,767	844,578,532	43,727,235	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	204,355,414	184,574,967	19,780,447	基本金	94,847,106	94,547,106	300,000
建物	2,100,000	2,100,000		基本金	94,847,106	94,547,106	300,000
構築物	34,488,268	34,488,268		国庫補助金等特別積立金	364,592,153	385,888,953	△21,296,800
車輛運搬具	33,125,187	33,125,187		国庫補助金等特別積立金	364,592,153	385,888,953	△21,296,800
器具及び備品	89,294,743	88,946,149	348,594	その他の積立金	73,700,000	58,500,000	15,200,000
減価償却累計額 △	133,802,588	135,893,622	△2,091,034	その他の積立金	73,700,000	58,500,000	15,200,000
権利	18,918,033	18,918,033		次期繰越活動増減差額	555,288,269	549,521,332	5,766,937
ソフトウェア	254,812	407,689	△152,877	次期繰越活動増減差額	555,288,269	549,521,332	5,766,937
長期預り金積立資産	60,000,000	60,000,000		(うち当期活動増減差額)	20,966,937	14,319,175	6,647,762
その他の積立資産	73,700,000	58,500,000	15,200,000	純資産の部合計	1,088,427,528	1,088,457,391	△29,863
長期前払費用	1,455,079	1,894,983	△439,904	負債及び純資産の部合計	1,270,130,325	1,297,334,569	△27,204,244
その他の固定資産	24,821,880	22,088,280	2,733,600				
資産の部合計	1,270,130,325	1,297,334,569	△27,204,244				

# 社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

第3号の3様式

(単位: 円)

勘定科目	悠う湯ホーム	大浜ケアセンター	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	120,666,116	28,232,409	148,898,525		148,898,525
現金預金	44,680,745	6,502,822	51,183,567		51,183,567
事業未収金	74,885,158	21,249,156	96,134,314		96,134,314
立替金	1,088,668	480,431	1,569,099		1,569,099
仮払金	11,545		11,545		11,545
固定資産	891,855,803	229,375,997	1,121,231,800		1,121,231,800
基本財産	718,247,773	198,628,613	916,876,386		916,876,386
土地	64,848,608	81,621,678	146,470,286		146,470,286
建物	1,461,242,409	197,469,458	1,658,711,867		1,658,711,867
減価償却累計額 △	807,843,244	80,462,523	888,305,767		888,305,767
その他の固定資産	173,608,030	30,747,384	204,355,414		204,355,414
建物	2,100,000		2,100,000		2,100,000
構築物	30,107,091	4,381,177	34,488,268		34,488,268
車輛運搬具	17,355,669	15,769,518	33,125,187		33,125,187
器具及び備品	77,164,738	12,130,005	89,294,743		89,294,743
減価償却累計額 △	103,630,347	30,172,241	133,802,588		133,802,588
権利	18,519,033	399,000	18,918,033		18,918,033
ソフトウェア	199,771	55,041	254,812		254,812
長期預り金積立資産	60,000,000		60,000,000		60,000,000
その他の積立資産	51,400,000	22,300,000	73,700,000		73,700,000
長期前払費用	1,376,315	78,764	1,455,079		1,455,079
その他の固定資産	19,015,760	5,806,120	24,821,880		24,821,880
資産の部合計	1,012,521,919	257,608,406	1,270,130,325		1,270,130,325
流動負債	35,109,113	10,172,023	45,281,136		45,281,136
事業未払金	33,817,865	9,217,905	43,035,770		43,035,770
預り金	1,291,248	954,118	2,245,366		2,245,366
固定負債	129,909,941	6,511,720	136,421,661		136,421,661
設備資金借入金	50,520,000		50,520,000		50,520,000
退職給付引当金	19,015,760	5,806,120	24,821,880		24,821,880
長期未払金	18,741,600	705,600	19,447,200		19,447,200
長期預り金	41,632,581		41,632,581		41,632,581
負債の部合計	165,019,054	16,683,743	181,702,797		181,702,797
基本金	94,847,106		94,847,106		94,847,106
基本金	94,847,106		94,847,106		94,847,106
国庫補助金等特別積立金	362,497,961	2,094,192	364,592,153		364,592,153
国庫補助金等特別積立金	362,497,961	2,094,192	364,592,153		364,592,153
その他の積立金	51,400,000	22,300,000	73,700,000		73,700,000
その他の積立金	51,400,000	22,300,000	73,700,000		73,700,000
次期繰越活動増減差額	338,757,798	216,530,471	555,288,269		555,288,269
次期繰越活動増減差額	338,757,798	216,530,471	555,288,269		555,288,269
(うち当期活動増減差額)	18,478,075	2,488,862	20,966,937		20,966,937
純資産の部合計	847,502,865	240,924,663	1,088,427,528		1,088,427,528
負債及び純資産の部合計	1,012,521,919	257,608,406	1,270,130,325		1,270,130,325

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品…定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

平成 24 年 3 月 31 日以前にリース取引を開始した資産は、契約期間満了までの間は賃貸借処理を行う。

平成 24 年 4 月 1 日以降にリース取引を開始した資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…掛金累計額

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。  
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

### 5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

#### (1) 法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

当法人では、社会福祉事業のみの実施であるため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

#### (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### ア 悠う湯ホーム拠点（社会福祉事業）

「本部」

「特別養護老人ホーム悠う湯ホーム」

「短期入所生活介護悠う湯ホーム」

「ケアハウス悠う湯ホーム」

「デイサービスセンター悠う湯ホーム」

- 「居宅介護支援事業所悠う湯ホーム」  
 イ 大浜ケアセンター拠点（社会福祉事業）  
 「グループホーム大浜」  
 「デイサービスセンター大浜」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	146,563,912	0	93,626	146,470,286
建物	727,914,001	0	29,071,488	698,842,513
建物付属設備	82,429,314	0	13,365,751	69,063,563
構築物	3,790,020	0	1,289,996	2,500,024
合 計	960,697,247	0	43,820,861	916,876,386

## 7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

悠う湯ホーム拠点区分において厨房用プレハブ冷蔵庫（取得年月日平成7年3月1日、取得価額1,013,020円）を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金3円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	52,472,784 円
建物・建物付属設備・構築物（基本財産）	1,439,143,500 円（取得価額）
権利	2,163,060 円
計	1,493,779,344 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	50,520,000 円
計	50,520,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし（貸借対照表に間接法で表示）

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債 10 年 3 1 3 回債	30,000,000	30,000,000	0
埼玉県 23 年 10 回公募債	30,000,000	30,000,000	0
合 計	60,000,000	60,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 悠う湯ホーム拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	120,666,116	122,423,421	△1,757,305	流動負債	35,109,113	36,481,373	△1,372,260
現金預金	44,680,745	48,051,737	△3,370,992	事業未払金	33,817,865	34,263,323	△445,458
事業未収金	74,885,158	73,248,203	1,636,955	預り金	1,291,248	2,218,050	△926,802
立替金	1,088,668	1,105,043	△16,375	固定負債	129,909,941	156,053,222	△26,143,281
仮払金	11,545	18,438	△6,893	設備資金借入金	50,520,000	76,580,000	△26,060,000
固定資産	891,855,803	919,203,266	△27,347,463	退職給付引当金	19,015,760	16,981,760	2,034,000
基本財産	718,247,773	753,972,223	△35,724,450	長期未払金	18,741,600	21,538,800	△2,797,200
土地	64,848,608	64,942,234	△93,626	長期預り金	41,632,581	40,952,662	679,919
建物	1,461,242,409	1,461,242,409		負債の部合計	165,019,054	192,534,595	△27,515,541
減価償却累計額 △	807,843,244	772,212,420	35,630,824	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	173,608,030	165,231,043	8,376,987	基本金	94,847,106	94,547,106	300,000
建物	2,100,000	2,100,000		基本金	94,847,106	94,547,106	300,000
構築物	30,107,091	30,107,091		国庫補助金等特別積立金	362,497,961	382,865,263	△20,367,302
車両運搬具	17,355,669	17,355,669		国庫補助金等特別積立金	362,497,961	382,865,263	△20,367,302
器具及び備品	77,164,738	76,896,481	268,257	その他の積立金	51,400,000	48,000,000	3,400,000
減価償却累計額 △	103,630,347	106,831,081	△3,200,734	その他の積立金	51,400,000	48,000,000	3,400,000
権利	18,519,033	18,519,033		次期繰越活動増減差額	338,757,798	323,679,723	15,078,075
ソフトウェア	199,771	319,627	△119,856	次期繰越活動増減差額	338,757,798	323,679,723	15,078,075
長期預り金積立資産	60,000,000	60,000,000		(うち当期活動増減差額)	18,478,075	13,388,503	5,089,572
その他の積立資産	51,400,000	48,000,000	3,400,000	純資産の部合計	847,502,865	849,092,092	△1,589,227
長期前払費用	1,376,315	1,782,463	△406,148	負債及び純資産の部合計	1,012,521,919	1,041,626,687	△29,104,768
その他の固定資産	19,015,760	16,981,760	2,034,000				
資産の部合計	1,012,521,919	1,041,626,687	△29,104,768				

## 財務諸表に対する注記（悠う湯ホーム拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品…定額法による。

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

平成 24 年 3 月 31 日以前にリース取引を開始した資産は、契約期間満了までの間は賃貸借処理を行う。

平成 24 年 4 月 1 日以降にリース取引を開始した資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金…掛金累計額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。  
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりである。

#### (1) 悠う湯ホーム拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム悠う湯ホーム

ウ 短期入所生活介護悠う湯ホーム

エ ケアハウス悠う湯ホーム

オ デイサービスセンター悠う湯ホーム

カ 居宅介護支援事業所悠う湯ホーム

#### (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

ア 本部

イ 特別養護老人ホーム悠う湯ホーム

ウ 短期入所生活介護悠う湯ホーム

エ ケアハウス悠う湯ホーム

オ デイサービスセンター悠う湯ホーム

カ 居宅介護支援事業所悠う湯ホーム

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	64,942,234	0	93,626	64,848,608
建物	629,100,254	0	24,711,296	604,388,958
建物付属設備	56,139,715	0	9,629,532	46,510,183
構築物	3,790,020	0	1,289,996	2,500,024
合 計	753,972,223	0	35,724,450	718,247,773

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

悠湯ホーム拠点区分において厨房用プレハブ冷蔵庫（取得年月日平成7年3月1日、取得価額1,013,020円）を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金3円を取り崩した。

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	52,472,784 円
建物・建物付属設備・構築物（基本財産）	1,439,143,500 円（取得価額）
権利	2,163,060 円
計	1,493,779,344 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	50,520,000 円
計	50,520,000 円

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし（貸借対照表に間接法で表示）

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債10年313回債	30,000,000	30,000,000	0
埼玉県23年10回公募債	30,000,000	30,000,000	0
合 計	60,000,000	60,000,000	0



１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 大浜ケアセンター拠点区分貸借対照表

平成27年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	28,232,409	29,638,934	△1,406,525	流動負債	10,172,023	10,228,063	△56,040
現金預金	6,502,822	7,450,370	△947,548	事業未払金	9,217,905	9,179,452	38,453
事業未収金	21,249,156	21,697,763	△448,607	預り金	954,118	1,048,611	△94,493
立替金	480,431	490,801	△10,370	固定負債	6,511,720	6,114,520	397,200
固定資産	229,375,997	226,068,948	3,307,049	退職給付引当金	5,806,120	5,106,520	699,600
基本財産	198,628,613	206,725,024	△8,096,411	長期未払金	705,600	1,008,000	△302,400
土地	81,621,678	81,621,678		負債の部合計	16,683,743	16,342,583	341,160
建物	197,469,458	197,469,458		純 資 産 の 部			
減価償却累計額 △	80,462,523	72,366,112	8,096,411	国庫補助金等特別積立金	2,094,192	3,023,690	△929,498
その他の固定資産	30,747,384	19,343,924	11,403,460	国庫補助金等特別積立金	2,094,192	3,023,690	△929,498
構築物	4,381,177	4,381,177		その他の積立金	22,300,000	10,500,000	11,800,000
車両運搬具	15,769,518	15,769,518		その他の積立金	22,300,000	10,500,000	11,800,000
器具及び備品	12,130,005	12,049,668	80,337	次期繰越活動増減差額	216,530,471	225,841,609	△9,311,138
減価償却累計額 △	30,172,241	29,062,541	1,109,700	次期繰越活動増減差額	216,530,471	225,841,609	△9,311,138
権利	399,000	399,000		(うち当期活動増減差額)	2,488,862	930,672	1,558,190
ソフトウェア	55,041	88,062	△33,021				
その他の積立資産	22,300,000	10,500,000	11,800,000	純資産の部合計	240,924,663	239,365,299	1,559,364
長期前払費用	78,764	112,520	△33,756	負債及び純資産の部合計	257,608,406	255,707,882	1,900,524
その他の固定資産	5,806,120	5,106,520	699,600				
資産の部合計	257,608,406	255,707,882	1,900,524				

## 財務諸表に対する注記（大浜ケアセンター拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品…定額法による。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 平成 24 年 3 月 31 日以前にリース取引を開始した資産は、契約期間満了までの間は賃貸借処理を行う。
    - 平成 24 年 4 月 1 日以降にリース取引を開始した資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金…掛金累計額

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。  
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりである。

- (1) 悠う湯ホーム拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）
  - ア グループホーム大浜
  - イ デイサービスセンター大浜
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）
  - ア グループホーム大浜
  - イ デイサービスセンター大浜

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	81,621,678	0	0	81,621,678
建物	98,813,747	0	4,360,192	94,453,555
建物付属設備	26,289,599	0	3,736,219	22,553,380
合 計	206,725,024	0	8,096,411	198,628,613

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし（貸借対照表に間接法で表示）

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし